

## 様式第二十一（第13条関係）

### 事業再編計画の内容の公表

#### 1. 認定をした年月日

平成31年2月15日

#### 2. 認定事業者名

中部電力株式会社

東京電力フュエル&パワー株式会社

株式会社JERA

#### 3. 認定事業再編計画の目標

##### (1) 事業再編計画に係る事業の目標

###### (価値観)

東京電力は、2014年1月に認定された新・総合特別事業計画において、福島第一原子力発電所事故への責任を果たすため「責任と競争」を両立した事業展開を行っていくこととし、その一環として、燃料上流・調達から発電まで、サプライチェーン全体に係る包括的アライアンスによる東京電力グループ全体の企業価値向上を目指すことを公表しました。

中部電力は、東京電力との包括的アライアンスが国際競争力あるエネルギーの供給を通じた国益の確保という視点で有効であるだけでなく、従来中部電力が掲げてきた、国内でのエネルギー事業領域・規模の拡大と海外事業の積極的な展開等を柱とした成長戦略を実現するうえでも効果的であると判断し、2014年5月に東京電力の包括的アライアンスパートナーの募集に応募しました。

協議の結果、包括的アライアンスが両社の企業価値向上につながるとの判断に至り、統合を実施する新会社、JERAを2015年4月に共同で設立し、効果が高く進めやすい事業から順次、統合再編を進め、今回、「燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業」について2019年4月に統合再編することを決定しました。

###### (ビジネスモデル)

今回の統合再編により、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に至るまでの一連のバリューチェーンが完成し、事業開発部門・販売・調達部門・O&M部門の3つの機能別役割分担とそのシナジーにより全体最適を目指していくビジネスモデルとなります。

###### (戦略)

事業開発部門は、チェーン一体型や大規模開発のノウハウ向上により市場の平均収益率を超える資産を形成するとともに、M&A等を通じて資産の組み換えを行うことにより最適な資産構成を実現します。

販売・調達部門は、統合による規模の拡大を活かして、トレーディングによる最適化をはかり、バリューチェーン全体の収益力を向上させ、透明で流動性の高い市場の創設に貢献していきます。

O&M部門は、運転管理・保守に関する体制やプロセスの効率化・標準化を進め、コスト低減による競争力強化とサービスビジネス展開による収益向上を目指します。

###### (持続可能性・成長性)

今回の統合によりJERAは一連のバリューチェーンが完成し、「国内発電事業の競争力強化」や「新たな事業領域での収益拡大・JERA既存事業とのシナジー」等の

方策を進め、統合後5年以内に1,000億円以上/年の統合効果創出を目指します。

これらの統合効果を活用し、新たに創設される国内の電力市場等において公正な競争活動を展開するとともに、JERAを国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業体に成長させ、国際競争力のあるエネルギーの安定供給と両社グループの企業価値向上を実現します。

あわせて東京電力グループは、本統合を通じて福島復興に貢献していきます。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実施にあたり、執行部門の責任と権限を明確化し意思決定を迅速にできる体制を整備するとともに、監査部門も充実させ、事業再編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制を構築します。

以上より、経営資源の最適配置によって生産性の向上並びに付加価値創出を図り、企業価値の更なる向上を目指します。

#### (2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2023年度には2017年度に比べて、修正ROAを2.5%向上させることを目標とします。

財務内容の健全性の向上としては、2023年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの2.7倍、経常収支比率は111.2%となる予定です。

### 4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

#### (1) 事業再編に係る事業の内容

##### ①計画の対象となる事業

「燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業」

〈選定理由〉

国内のエネルギー需要は今後伸び悩む一方、再生可能エネルギーの普及拡大が進み、また「新たな電力市場の創設」、「小売自由化の進展」など、国内の市場環境は大きく変化することが予想されます。このような事業環境変化に柔軟に対応するとともに、本件アライアンスの効果を最大化するために、「燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業」の統合を決定しました。

本統合により燃料上流から発電、電気・ガスの販売に至るまでの一連のバリューチェーンが完成し、このバリューチェーン全体を活用して利益を創出していきます。

##### ②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

中部電力は、「燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業」を会社分割の方式によって2019年4月1日付でJERAに統合させます。

東電FPは、「燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業」を会社分割の方式によって2019年4月1日付でJERAに統合させます。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれます。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではありません。

(事業の構造の変更)

・燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業

〈分割会社〉

名称：中部電力株式会社

住所：名古屋市東区東新町1番地

代表者の氏名：代表取締役社長 勝野 哲

資本金：430,777 百万円

〈承継会社〉

名称：株式会社 J E R A  
住所：東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号  
代表者の氏名：代表取締役社長 垣見 祐二  
分割前の資本金：5,000 百万円  
分割後の資本金：5,000 百万円  
発行する株式を引き受ける者：中部電力株式会社  
分割予定日：2019 年 4 月 1 日

・燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業

〈分割会社〉

名称：東京電力フュエル&パワー株式会社  
住所：東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号  
代表者の氏名：代表取締役社長 守谷 誠二  
資本金：30,000 百万円

〈承継会社〉

名称：株式会社 J E R A  
住所：東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号  
代表者の氏名：代表取締役社長 垣見 祐二  
分割前の資本金：5,000 百万円  
分割後の資本金：5,000 百万円  
発行する株式を引き受ける者：東京電力フュエル&パワー株式会社  
分割予定日：2019 年 4 月 1 日

(事業の分野又は方式の変更)

今回の統合により、最新鋭のガス火力、石炭火力へのリプレースを進め、2023 年度にクリーンで競争力ある火力リプレース電源による売上を売上全体の 9.4% 以上まで上昇させることを目標とします。

(2) 事業再編を行う場所の住所

名古屋市東区東新町 1 番地  
中部電力株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号  
東京電力フュエル&パワー株式会社

東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号  
株式会社 J E R A

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項  
該当なし

(4) 事業再編を実施するための措置の内容  
別表 1 のとおり

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2019 年 4 月

終了時期：2024年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2018年9月末時点）

中部電力株式会社	1,462名
東京電力フュエル&パワー株式会社	2,458名
株式会社JERA	369名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

中部電力株式会社	1,281名
東京電力フュエル&パワー株式会社	2,196名
株式会社JERA	365名

(3) 新規に採用される従業員数

中部電力株式会社	110名
東京電力フュエル&パワー株式会社	100名
株式会社JERA	0名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数	なし
転籍予定人員数	なし
解雇予定人員数	なし

別表 1

1. 事業構造の変更、事業の分野又は方式の変更の内容、期待する支援措置

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第 2 条第 1 1 項第 1 号の内容		
ロ 会社の分割	<p>① 分割会社            名称：中部電力株式会社            住所：名古屋市東区東新町 1 番地            代表者の氏名：代表取締役社長 勝野 哲            資本金：430,777 百万円</p> <p>名称：東京電力フュエル&amp;パワー株式会社            住所：東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号            代表者の氏名：代表取締役社長 守谷 誠二            資本金：30,000 百万円</p> <p>② 承継会社            名称：株式会社 J E R A            住所：東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号            代表者の氏名：代表取締役社長 垣見祐二            分割前の資本金：5,000 百万円            分割後の資本金：5,000 百万円</p> <p>③ 発行する株式を引き受ける者：            中部電力株式会社            東京電力フュエル&amp;パワー株式会社</p> <p>④ 分割予定日：2019 年 4 月 1 日</p>	租税特別措置法第 80 条第 1 項第 6 号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）
法第 2 条第 1 1 項第 2 号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	今回の再編により、最新鋭のガス火力、石炭火力へのリプレースを進め、2023 年度にクリーンで競争力ある火力リプレース電源による売上を売上全体の 9.4%以上まで上昇させることを目標とする。	

2. その他支援措置についての内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
—	今回の再編により、最新鋭のガス火力、石炭火力の投資を計画しております。この設備投資資金として、長期・低利の大規模融資を希望しております。	法 37 条（公庫の行う事業再編促進円滑化業務）